

タクシー補助の改善を

答 検証し考えてみたい



松本 利秋議員

持たないお年寄り等の生活の不便を和らげるため、小回りがきくタクシー運賃に補助し、交通弱者に喜ばれています。

議員 町は、4月からバスが運行していない地区で、車を

これまでの乗車の状況からみて、新しく遠路乗車への特別割引制度や特別な病院通院者には、柔軟な助成制度が必要ではないかと考えます。

用者は、117人が申請し、月平均100件で補助額は月約5万円となっています。12月に見直ししたばかりで、今すぐに補助率を上げることは考えていません。

将来のまちづくり



オシドリ資料展示室(セルプひの)

介し、町民の皆様
の意見を聞きなが
ら肉付けをして、
3月には策定した
いと思っています。

議員 今、歴史と自然を生かしたポ
ランティアによる
まちづくりが町内
各地で盛んに取り
組まれています。

オシドリ観察を
通年観光にするた
め、オシドリ会館
の設置はできない
でしょうか。

町長 一昨年町も
助成して、セルプ
ひのの施設にオシ
ドリを紹介してい
ただいております。
新たな施設は今
のところ考えてお
りません。

議員 将来に希望がもて住みやすい町を築くために、計画(事業)と財政のバランスの上で、将来を見据えた計画性のあるまちづくりが必要で
す。

議員 オシドリ会館構想は、流入人口を増やし、オシドリの魅力とともに町の活性化を図る狙いからです。
オシドリは県の鳥であり、県の協力もあって思っています。
町長 今、オシドリ資料展示室で、来客の反応を見させていただいております。建設には、県に説明するだけのデータが必要で



タクシー利用の高齢者

問題は、バスが通ってなく不便を感じておられる方の乗車が無い。また、通院を多くされる方は、補助券が無くなくなってしまふことですね。

町長 その中身を十分検証し、考えてみたいと思います。

機構改革の構想は

答 4月人事で



中原 明議員

論語の教えるものは

議員 「子曰く、君は君をなし臣は臣をなし、君は舟なり、民は水なり。子曰く、先ずその言を行ない、而して後これに従う」この論語をどう思われますか。

町長 お互いよい関係を築くことが重要です。まず言うことを実行してから、自分の主張をしない。有言実行と理解します。

議員 平成21年12月、22年9月、22年12月と、機構改革について質問しました。

私は、課長補佐、係長職を廃止して、課に室等を設け複数で事務処理をし、サービス向上に努める時期に来ていると思います。

ぜひ実行したいと断言されましたが、いつ具体化されますか。

町長 9月議会で可決された職員の給与に関する条例の一部改正後は、行財政運営上から、自分の役割を果たすだけの縦割りでなく、グループ制に移行し、係長制を廃止して副主幹制度とします。

人口のさらなる減少を考慮し、職員の定数管理、格付等の見直しを行い改革を推進し

ます。課の新設や統廃合をするものではないです。

議員 改革する時期に来ていると思います。急な思い付きではないはずで

まだ具体策がないのは、怠慢ではありませんか。

町長 就任した時からの考えです。

月日の経過と、職員の理解が得られないと実行できません。

議員 本町の状況は、そんな悠長な時ではありません。事務事業の向上を図るのが緊急の課題であります。

リーダーとして当然の役割ではないでしょうか。



日野町役場

有言実行は

議員 時代は絶えず変化して
います。
具体的な成果が見られて、
初めて努力が認められるもの
です。

「有言実行」いつ具体的に
実施されますか。
町長 職階の姿をきちんと表
明するのは、4月1日付の人
事です。

町営住宅の払い下げは

答まらずは改良住宅から



竹永 明文議員

議員 昨年12月の議会答弁で、町営住宅の入居者の中で



払い下げになる改良住宅

払い下げの希望があれば検討してみたいと答弁がありました。その後の進行状況、今後の考え方を改めてお聞きします。
町長 改良住宅入居者から希望があれば、払い下げ等の処分を考えたときお答えをします。
現在は改良住宅の入居者の皆さんに、説明会を開催しながら、払い下げの希望を取りまとめられています。
町営住宅の処分については、県にも相談し、法的に払い下げ基準の年数が満たされていない場合、払い下げをするには、住宅の管理が困難であるなどの特別の事由が必要とされています。
お尋ねの払い下げについては、今後も検討はし

てみたいと考えます。
議員 議会だよりを読まれて、入居者が払い下げの希望を申し出られた方もあるようです。
町の住宅には、改良住宅や公営住宅法によるものと、中国電力等から譲り受けたものもあります。
若者定住対策の一貫としてどんどん進めていくべきだと思いますが、町長の考えをお聞きます。
町長 段階的にはそういうことも考えていかなくはないかと思っております。今のところは、改良住宅の払い下げに取り組んでいきます。
議会だよりを読まれて、町長に言ってこられたのは記憶がありませんが、役場の記憶が、お聞きしたかもしれません。ご迷惑をかけたと思っております。



建設中の若者向け町営住宅

来られても町営住宅については、今のところ払い下げは考えていません。
取り組んでいるのは、改良住宅です。

採用は町内在住者を

議員 町独自の職員採用試験を実施したかどうか。
町長 今までは、西部町村全体で募集をしていましたから、日野町出身以外の方の採用もありました。
今は、町村会で検討され、出身地要件を取り入れていきます。

光回線整備で格差解消を

答現時点ではモバイル回線



安達 幸博議員



議員 町内の情報通信は、地域によりISDN、ADSL、モバイルの各回線や光回線の公共ネットワークを活用して行われています。
これらの回線には、長所、短所がありますが、通信速度の違いで情報格差が生じています。
格差を解消するには、本町全域に光回線の整備が必要です。所見を伺います。
町長 光回線によるインターネット利用は、情報通信格差の是正になると思います。民間事業者が光回線の整備をしないのは、採算が合わない

いからです。多額の費用と維持管理経費をかけて本町が整備することは、身の丈に合わないと考えます。
ADSLやモバイル通信は、ブロードバンドなので、陸の孤島になるとは考えていません。
議員 地域公共ネットワーク事業で、光回線の幹線整備がされているが、時期と投資額、維持管理費を尋ねます。
町長 平成15年度に整備しました。資料が手元になく投資額はわかりません。維持管理費は、年間500万円です。
議員 通信速度が遅い黒坂地

区では、「多額の経費をかけた光ケーブルをなぜ利用することができないのか」とよく尋ねられます。
日野町議会だよりを、自宅で取り込むのにISDN回線は、約15分、モバイル回線では30秒、ADSL回線では5秒、光回線では、一瞬で終わります。
この情報格差をどう思いますか。

テレビに回線を接続すると、クイズ、アンケート等番組に参加ができます。
若者は、高速通信ができない地域を好みません。
総合計画に、光回線整備を明記しませんか。
町長 5年計画の素案の段階です。検討の余地があると思

区では、「多額の経費をかけた光ケーブルをなぜ利用することができないのか」とよく尋ねられます。
日野町議会だよりを、自宅で取り込むのにISDN回線は、約15分、モバイル回線では30秒、ADSL回線では5秒、光回線では、一瞬で終わります。
この情報格差をどう思いますか。
町長 光回線は、高速通信である認識はありますが、本町で対応するかは別問題です。
議員 採算が合わなければ民間はしません。だからこそ、補助金などの支援を含め、行政が整備するべきと考えます。
町長 補助金を出し携帯電話網を整備しました。モバイル回線に期待しています。
議員 モバイル回線は、3日間の使用が300万パケットを超すと通信速度が落ちます。
光回線を利用すれば、監視カメラで、河川の水位の監視、高齢者の見守りができます。
景色、空気がきれいなこの地にIT企業誘致もできます。



原発は廃炉こそ安心・安全

答 要因を正すのが大切



佐々木 求議員

議員 原発について、前回の質問を前提に、その後の動きをお聞きします。

原発問題は、国政上の問題だけでなく、地方政治も含め根本から問い直される課題になっています。

また、原発の存在自体が厳しく問われ、緊急課題でもあります。

鳥取県は、島根原発で、中国電力との安全協定を結ぶとされていますが、協定で住民の安心や安全は決して担保できません。

協定自体が安全神話を前提

にしている上に、事故の深刻さをみない議論です。

一方で、40数万人の避難計画を広島県にも出かけて調査をしています。

電源立地対策として法律で過剰の優遇を行い、立地を因るなど改めるべきで、原発をやめることこそ大事です。

県の避難計画での調査はあったのか、この間、県にどう意見をあげてきたのか、尋ねます。

町長 調査は、協力依頼者等具体的なものはありません。

住民避難計画策定作業について担当者会議が招集されました。

西部町村原子力防災検討会が開催され、意見交換で終わったので、私は危険な要因を正すのが大切であると述べました。

このような意見を述べたのは、私一人でしたが、今日は

避難計画の話しだということでした。

西部町村長会で議題とし、対応していきたいと思えます。

電源立地法は、確かに電力供給のあり方を正す意味もありますが、市町村の財政にも大きく影響します。

関係市町村の全国協議会では交付金を減額せず、恒久的な制度にと呼びかけています。

旧焼却炉解体、撤去は

議員 旧焼却炉解体は、積年の課題であり、更地にするのが大前提です。

調査内容とその後の計画は、地元住民を含め、情報公開と手立てをきちんと行うことが重要です。どうしますか。

町長 解体に向けた事前調査を、平成24年3月9日までの

予定で進めています。

焼却炉施設内の汚染物の調査も終え、解体に向けた基本設計に入っています。

調査がまとまればできるだけ早く地元の皆さんにお知らせし、解体・撤去について協議したいと考えています。情報の公開もしたいと思えます。

除雪支援を

議員 昨年冬の教訓も生かし、高齢者世帯、独居世帯への支援を続けるべきではありませんか。

町長 除雪等の作業員の斡旋や訪問等実施しなければならぬと考えています。

原発事故への対応を

答 国の対策を受けて、町として対応



梅林 智子議員

原発事故対応は

議員 島根原発事故対応については、西部町村会で行うということですが、30キロ圏外とはいえ、日野郡が危険地域になるであろうという予測が鳥取大学の研究者から9月に発表されました。真つ先に守るべきは子どもです。発生4時間以内に安定ヨウ素剤の服用や濡れマスクを着用し、小児科医師と共に中国山脈を越えて避難完了しなければなりません。

また、内部被曝の恐怖を考

える時、産む立場の女性には男性とは違った対策が求められます。

町民を守る最高責任者として、対策に着手するべきではないでしょうか。

町長 事故対策は国・県・町村・個人がそれぞれ役割を負わなくてはなりません。

福島で起きている様々な苦しみや国が検証して、対策を示されるでしょうから、それを守って、町としての対応を準備していきます。

議員 島根原発の南2キロ圏地点に18キロ圏の活断層（宍道断層）があり、阪神淡路大

震災クラスの直下型大地震の危険性が広島大学の田中教授ら専門家から指摘がなされていたに

も拘らず、中国電力は指摘を過少評価し、3号機建設を強行した経緯があります。

ぜひ町長として廃炉を含めた安全対策を主張して頂きたいです。

文化ホールエレベーター再開を

議員 財政難の本町では、文化ホールの設備も、最小限の修理で済まされてきました。エレベーターは、5年間使用中のままです。財政が少し上向いた今、根

本的に修理し、再び利用できることを町民は待ち望んでいます。

町長 舞台装置・設備の修理は、「地域活性化経済危機対策交付金」を活用しました。年次的に、担当課からの要望により取り組む考えです。

また、エレベーター再開については、長期停止後であるので、大幅な点検・修理が必要で相当な費用支出と多額な維持費が必要です。費用対効果を調査の上、検討します。



文化ホールエレベーター



旧焼却炉

自立政策推進大綱の見直しは

答 総合計画策定後に



松原 直人議員

議員 財政再建に取り組み、5年、平成22年度決算において、財政危機から脱したこ

とは高く評価します。収支推計では、公債費がピーク時と比べ減少が著しく今後の事業展開に期待します。平成24年度予算編成の基本姿勢と、今後の財政運営、自立政策推進大綱の見直しについて伺います。

町長 財政推計をしっかりと見据え、限られた財源の中で、事務事業を精査し、優先

順位を持って、効率的な財政運営を進めます。厳しい社会情勢の中で、地方交付税の減少は避けられませんが、

少子高齢化の進行を抑制する対策、若者が定住できる環境整備の推進、安心して子育てのできる支援、福祉事務所の設置に伴う福祉施策の充実、教育環境の整備、優良農地の荒廃防止、森林保全などを重点とします。

第5次総合計画を策定した段階で、切り替えます。

省エネ・新エネ対策

議員 放射能の恐ろしさを改めて感じ、自然エネルギーなど再生可能エネルギーの注目度が高まっています。島根原発が1号、2号機とも休止になれば中国地方も節電を求められます。自然エネルギーを増やす努



根雨用水路

美化対策は

議員 根雨山手側、用水路のごみ投棄問題は長年の課題です。

おしどり観察小屋横の日野川へ流れます。環境美化をより一層高めるために対策をお聞かせします。

町長 防災無線や広報等で、全町一斉のクリーン作戦など、みなさんの意識の向上を図っています。

根雨連合区の事業として水路にごみを流さない、これを各区で取り組んでほしいと思います。

力も必要です。太陽光発電設置の補助金や、また自然エネルギー、小水力発電等推進する考えはありますか。

町長 個人の財産である住宅の太陽光発電設置については、町の補助金交付は考えていません。国の補助金を活用していただきたい。

小水力発電の活用は、比較的本町に適しているのではないかと思います。

情報を収集しながら、投資費用、維持管理費等が安価で十分効果が得られれば、自然エネルギーとして推進を考えたいと思います。

意見に対する回答

○まちづくり交付金

まちづくり交付金は、自治会が高齢化し元気がなくなりかけているので、元気を取り戻す誘い水にしようとして、平成22年度に創設。上限が20万円。22年度は、11団体（内、ねう祭と黒坂納涼祭を含む）で約132万円を交付されました。

23年度も大体同じような状況です。

これは、財政が苦しい時に固定資産税を100分の15から100分の1.6に引き上げた財源のうち360万円を、予算計上された経緯があります。

0.1%上げることによって税は、1300万円増税となります。（内訳は、企業が70%で910万円、個人が30%で390万円の計算）

○税金等の滞納

税金等の滞納額は、1億1394万円（内、住宅新築資金等貸付金は7480万円）となっております。

財政運営に及ぼす影響が大きく議会も指摘し、町は、鋭意徴収に努力しています。

初の意見交換会を開催

日野町議会は、透明性のある開かれた議会にするために、会議（本会議・全員協議会・各委員会）での傍聴の他、議会活動を「議会だより」で広報しています。また、昨年の選挙で新体制となり、議会の活性化を図るため、各委員会活動を強化し、委員会が関係する部署や各団体等との意見交換に取り組んでいます。さらに、地域に出かけて皆様と議会が膝を交えて、意見交換をする広聴活動にも力を入れています。

真住公民館と意見交換会

出かける議会活動を目指していたところ、真住公民館（山川茂樹館長）から議会との対話集会の申し出がありました。

11月22日、真住公民館（主催）で、地区住民11人と議員全員が参加して、初の意見交換会を開催しました。

冒頭に、山川館長が議会だよりでは、議員個々の考え方や議会活動が住民に伝わっていないので、この会の開催の趣旨を説明しました。

また、議会を代表して佐々木議長が、意見を聞かせていただき、行政に生かしたいとあいさつしました。

議会がより身近なものに

まず、議会活動を知ってもらう為に、新体制後の議会だ

より（No.90・91号）を参照しながら、議会活動について各委員長が活動内容を報告しました。

地域の活性化を

意見交換では、真住地区の過疎と高齢化の実態が報告され、地区の活性化（まちづくり交付金の継続と増額）、空き家対策、地域防災（初期消火）について問題提起されました。

まちづくり交付金の論議が白熱し、交付金でできた経緯や使われ方の説明に追われました。

他には、税金・貸付金の滞納問題、地籍調査の推進、教育



意見交換会

集中豪雨後の防災対策

兵庫県佐用町を調査

兵庫県西部西播磨地域に位置する佐用町（面積307平方キロ、人口約2万人の町）に、平成22年8月7日、台風9号が襲いました。時間雨量89ミ、24時間雨量326・5ミを記録する豪雨となり、死者20人、住宅被害全壊139戸、大規模半壊269戸、半壊483戸、床上浸水157戸、床下浸水74戸の合計1790戸。

この他河川、道路、農地、農業用施設、農産物等広範囲かつ大規模にわたり、甚大な被害をもたらす大災害となりました。

みじかな防災対策は

災害に強いまちづくりを目指して、災害復興計画の策定が行われていました。

- 復興計画検討委員会設置
- 情報収集・伝達手段の確立
- 河川監視カメラのCATV映像配信・カメラの増設、町内13ヶ所に設置
- 防災・水防計画の見直し、マニュアルの整備
- 災害モニターの設置(20人)
- 安心安全ネット（職員専用エリアメール）

- 要援護者支援計画の策定
- 自主防災組織への支援
- 職員防災研修事業の推進
- 災害に強いまちづくり地域の活力向上
- コミュニティの強化、充実として
- 自主防災組織の充実、育成
- 防災学習・研修・訓練
- コミュニティの強化や地域の防災力を高めるため、わが家の防災マニュアル作成
- 自治会における防災マップ支えあいマップづくり

災害の傷跡は深く、復旧工事が進行中でした。

本町も防災マニュアル策定など防災対策が必要と感じました。

総務経済常任委員会 報告

平成23年11月17日から18日の2日間、兵庫県佐用町と岡山県奈義町を現地調査しました。



佐用町

ボランティアによる岡山県奈義町を調査

岡山県の東北部に位置する奈義町（面積6915平方キロ、人口6256人）は、津山市からバスで35分、鳥取県智頭町と隣接し、日本原高原に自衛隊駐屯地があります。

住民と行政の協働で小さくても、きらりと光るまちづくりを目指す16のボランティア団体が目的に応じた活動を展開していました。

その内のひとつの「ボランティアなぎ」は、グラウンドゴルフ場を300人以上の住民が協議し、設計から施工まで行い、5分の1の経費で造られていました。

クラブハウスも備え、維持管理も自主運営され、全国的にも注目されています。

農林公社の将来像見えず

8月13日に、町長、日野町農林振興公社（農林公社）理事長に提出した、提言書に対する取り組み状況について、12月13日、産業振興課柴田課長、矢田貝係長、農林公社川口事務局長に進捗状況を聞きました。

担当課長からは、担い手不足から農林公社の役割は重要です。

平成23年は、国の緊急雇用対策の為、500万円の収入があり、350万円の赤字でしたが、来年度は見込めず、150万円の財政支援が必要との話でした。

川口局長からは、利用権設



ネギの出荷作業（農林公社）

委員会からの意見は、農業振興には、最低3人の雇用が必要ではないかとの意見がありました。提言書提出から、4ヶ月が経過しており、案が示されると思っていました。提案はなく、提言書に対する認識が甘いのではないかと指摘し、具体案を示されるように要求しました。

教育民生常任委員会 報告

教育委員会と意見交換

保・小・中一貫教育など

平成24年1月11日、日野町教育委員会と意見交換会を行いました。



最初に、其山指導主事から映像を使って「日野町子ども15年プラン」について、これまでの経過や郷土学習資料の作成に取り組みされている活動の説明を受けました。

常任委員会委員からの意見は

- ▼ 保育所が入って、一貫教育ができるようになったことは、素晴らしいことです。
- ▼ 家庭での家族の会話を大切にすることが大切です。
- ▼ 郷土からも偉人（文学者・評論家・生田長江、日本郵船会社創設・加藤正義、伊藤博文の秘書官・頭本元貞、良寛の研究・小説家・松本市寿、

小規模校のあり方は

町内の小・中学校は、すべてが小規模校です。出生人口の減少は承知しているが、現在、15年プランに沿って一貫教育を進め、各学校が特色ある教育に取り組んでいると説明がありました。

常任委員会委員からの意見は

三月に総合計画が策定されるので、教育委員会としての小規模校のあり方を明記すべきではないかとの意見も出ました。保・小・中学校の一貫教育は、始まったばかり。温かく見守りたいものです。

年頭ごあいさつ

日野町議会議長

佐々木 秀明



新年あけましておめでとうございませす。

皆様方には、平成24年の輝かしい新春を、ご健勝で迎えられましたことと思ひます。

心からお慶びを申し上げます。

さて、本町では、鳥取県西部地震以後、悪化した財政の健全化に努めてまいりましたが、昨年、国の財政健全化を示す指標の実質公債費比率が、基準の25割を下回り24・8割となりました。

対話を基本に

これは、皆様とともに実施しました財政再建への取り組みが、身を結んだものであります。

ひとまずひとつの目標は達成できたものと思ひますが、国の財政状況などを考えますと、今後も予断を許さない環境にあると判断してあります。

さて、日野町議会は昨年の統一地方選挙により、新たにスタートいたしました。引き続き議会の活性化が求められています。

議員一人ひとりがその果たすべき責務を確認しながら、町民の皆様との対話を基本とし、皆様の負託に応える努力をしてまいります。

新年を迎え、皆様とともに新たな目標に向かつて、歩みを一歩一歩進め「豊かな自然とそこに住む人々の力・文化・歴史を生かした魅力あるまちづくり」をさらに進めていかなければいけないと思ひます。

今年辰年です。龍のように、日本が災害から力強く立ち上がり、復興が成し遂げられますよう、また、この一年が、皆様にとって、健康で、実り多い年になりますよう、お祈り申し上げ、新年のご挨拶と致します。

第二回臨時議会

平成24年1月18日、第一回臨時議会が開催され、条例の一部改正4件、条例の制定1件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

●日野町福祉事務所の設置に関する条例の制定

平成24年4月1日から日野町福祉事務所を開設するに伴い、必要な内容について定めるもの。(名称、位置など) 全会一致で可決しました。

●日野町税条例の一部改正 固定資産税の税率を100分の16から100分の15にもどすもの。

●日野町国民健康保険税条例の一部改正 文言の訂正です。

●日野町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正 若者向け町営住宅として、建設年度、構造、家賃(月額3万円)などを定めるもの。

●日野町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

●議員発議により財政健全化に資するため、議員報酬の5割の削減を平成24年4月から1年間行うもの。

賛成多数で可決しました。

あとがき

国道9号が大渋滞になった昨年の記憶も消えない中、今冬もいきなりのクリスマス大雪となりました。

委員会は一日も早い発行を目指して、議会中から話し合いを重ね、紙面の刷新、読みやすい紙面づくりを力を尽くしています。

皆さんのお手元に、本紙が届くころは、正月の気分もすっかり終わり、気忙しい毎日となっていることと思ひます。

時間をやりくりしながらの編集作業に、精を出していますが、みなさんの期待に応えられる内容になったかどうかが一番気になるところです。

ご意見を聞かせていただけることを、期待していただきます。

佐々木 求

議会広報調査特別委員会

委員長 小谷 博徳
副委員長 安達 幸博
委員 佐々木 求
松原 直人
松本 利秋